

東アジアとアメリカの経済 50 年史

（世界的大不況の行方と経済再生その 2）

株式会社総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

働き盛りだった時代の日本

云うまでもなく歴史は真っ直ぐに進まない。世界経済をリードする国はしばしば交代するものであって、過去 50 年における日本を巡る国際経済の歴史を振り返っても、2 次大戦後アメリカ経済が圧倒的な力をもっていたが、70 年代から 80 年代前半にかけて、日本が猛烈な勢いでアメリカを追い上げ、一時追い越す勢いだった。90 年代になると、日本の勢いがすっかり衰え、再びアメリカの時代に戻った。

しかし、国際経済の自由化が進み、資本や技術が国境を越して、自由に移動できるようになると、今度は中国が急成長して、世界をリードしている。また、アメリカが 2000 年代に入っても、高すぎる成長を続けたので、08 年から激しい調整が始まり、世界的不況が発生した。その中で、中国の経済的プレゼンスが一段と高まった。

日本経済の将来を予想する上で、今後中国経済がアメリカ経済に代わって世界を引っ張るのか、或いはアメリカで新しいタイプの市場経済が生まれるのか、やはりアメリカ的市場経済に戻るのかといった点は極めて重要だ。それを検討するために、まず過去半世紀の日本、アメリカ、東アジアの経済的関係を簡単に振り返ってみよう。

半世紀前の日本経済は伸び盛りだった。50 年代から 70 年代にかけてアメリカ経済をひたすら追いかけて、高度成長路線を走った。その頃は若年人口が多く、彼等は日夜を問わず働き続けた。太平洋ベルト地域の工場には最新鋭の機械設備が揃い、農村の中学校を卒業した優れた労働力がそこに集まった。60 年代の終わりに、製造業における労働生産性は日本が世界のトップになり、GNP は世界 2 位に躍り出た。

その頃までの日本経済は景気が上昇すると、輸入が増えて、すぐ貿易収支の赤字に落ち込んだ。ところが、70 年頃から、製造業の国際競争力が強まったので、景気が拡大しても、輸出は伸び、貿易収支の黒字が増大した。主たる輸出先はアメリカだった。

アメリカでは、65 年頃からベトナム戦争が激しくなり、

軍需産業が膨張し、軍需産業の賃金上昇が他の産業の賃金水準を引き上げた。企業は高賃金を避けるため、東アジア等海外に工場を移転し始めた。それとともに国内の設備投資が衰え、製造業の生産性が伸びず、アメリカの経済力は弱まった。

そうした時、日本製の繊維製品やテレビがアメリカ市場に殺到したので、アメリカは貿易収支赤字の拡大に苦しみ、遂に 71 年にドルを基軸とした為替の固定相場制を放棄し、変動相場制に変わった。

70 年代に、2 回のオイルショックが発生して原油価格が急上昇したので、日本経済は猛烈なインフレに襲われ、また合計で GDP の 8% の富が産油国に奪われた。製造業では企業が工夫を凝らして製品を軽薄短小型に変え、ビデオ、薄型計算機、小型カメラ、低燃費の自動車等が生産され、素材産業では省エネ化が進んだ。労働組合は経済危機を認識して賃上げを抑え、企業は低収益に耐えた。

こうして日本経済はオイルショックを克服して、10% の高成長から 5% の中成長へスムーズに転換したが、その過程で発生した過剰生産能力が強い輸出プレッシャーを生んだ。

落日だったアメリカ経済

ところで、その頃のアメリカでは労働組合の力に押され、賃金インフレが進行した。80 年にはインフレ率、失業率ともに 10% を越え、経済はマイナス成長に転落した。

レーガン政権は厳しい金融引締め政策によって物価を抑え、同時に大型減税を実施した（レーガノミクス政策）を実施した。減税すれば貯蓄が増え、民間の設備投資が拡大し、また勤労意欲が刺激され、経済が成長するはずだった。確かにインフレ率は下がり、内需が拡大した。しかしその内需は日本等からの輸入品に食われたので、失業率は依然として 10% の高さだった。

輸入拡大の原因の 1 つは金利が二桁に上昇したので、世界の資金はアメリカに集中し、ドル高になったことだ。この時期、日本製の鉄鋼、半導体、自動車がアメリカ市場を席巻した。アメリカが最も得意とする自動車産業で

は、80年頃には日本製がアメリカ市場の20%を占め、日本の自動車生産台数は世界のトップになった。

アメリカ政府は日本を激しく非難し、日本政府は非難をかわすために、81年から自動車の対米輸出を自主規制した。ホンダ、日産、トヨタは現地生産に着手した。

日米の経済摩擦は収まらず、日米経済交渉は貿易制限から為替調整や国内政策に広がった。アメリカ政府はドル高を止めるため、先進5カ国に対して為替市場への介入を要求し（85年・プラザ合意）、その結果、円の対ドルレートは2年間で50%の円高になった。

アメリカ政府は、さらに日本に対して輸出主導型の成長パターンを内需主導型に転換することを要求した。貿易収支赤字の原因はアメリカ経済の過剰消費にあるのではなく、日本の過少消費による輸出プレッシャーにあるというのだ。貿易収支は2国間の貯蓄・投資構造で決まるから、日本の内需だけを拡大しても貿易の不均衡は改まるはずがなかった。

不思議なことに、日本政府はアメリカ政府の無理な要求に応じた（86年の前川リポート）。折から日本経済は円高不況に襲われており、内需を拡大すべき時期だったので、アメリカ政府の期待に沿い、日本銀行は未曾有の低金利政策（公定歩合2.5%）を2年以上も続け、また日本政府は、金融の規制緩和やリゾート法の制定等、設備投資を刺激する政策を実施した。

金融大緩和と設備投資刺激策が同時に進行した結果、大型バブル経済が発生し、地価は東京23区の総額がアメリカ全土のそれに匹敵するほど高騰し、それにつられて株価が上昇した。

地価抑制のために、89年から日銀は急速な金融引き締め政策を、また大蔵省は90年に不動産に対する厳しい融資規制を実施したので、バブル経済が一挙に崩壊した。しかし銀行は倒産を恐れて不良債権処理を先送りし、その膿が溜まったので、97年から98年にかけて金融危機が起こり、長銀等の幾つかの大銀行が倒産した。

日本経済は10年以上にわたって低迷し続けた。90年代には、製造業で設備投資が低迷し、古い設備が多くなり、半導体といった先端技術製品でも韓国や台湾との競争に敗れた。90年代の実質経済成長率は1%台に落ちた。

アメリカの再生・日本の凋落

日本経済がバブル経済に巻き込まれて、不動産投資が膨張している間に、アメリカ経済は立ち直った。その頃西ドイツでは、EUの統合市場が生まれ、90年にはドイツが統一して、周辺地域の需要が増えた。日独両国ともア

メリカへの輸出が減った。87年から91年の間に貿易収支の赤字は半減した。

90年代中頃からIT革命が発生し、設備投資が盛り上がり、後半の5年間で1.6倍に増加した。生産性は3%も上昇し、経済成長率（実質）は4%を越え、先進国で最も高かった。アメリカのヘッジ・ファンドは、日本経済のバブルが崩壊した後、破綻した銀行、レジャー施設、ゴルフ場等を安く買い、巨額の利益をあげた。

アメリカの栄光が戻り、湾岸戦争に完勝した。IT景気は2000年に崩壊したが、02年には住宅ブームが発生して、07年まで絶好調だった。日本の1人当たり国民所得（ドル換算）は、80年代終わりには主要工業国のトップに躍り出たが、その後低下の一途を辿り、07年にはアメリカの75%の水準にまで低下した。

纏めると、80年代にアメリカ政府が日本政府に突きつけた円高、内需拡大、金融自由化、規制緩和等の要求に応じたことが、ボディーブローのように効いてきた。日本経済はその10年後にアメリカ経済に引き離された。しかし、私たちは豊かな社会になったので、それを苦にできなかった。それどころか、労働人口が低下傾向に入ったにも拘わらず、80年代から土曜休日、祭日の増加、労働時間短縮を相次いで実施して豊かな社会を創った。しかし労働生産性は伸びなかった。

90年代になると、日本の国内需要は、今後ずっと低迷しそうだという見方が広がった。製造業の企業は、国内の設備投資を抑え、それに代わって、経済成長力を備えたNIESや中国に子会社や合弁会社を設立して工場を移転した。特に90年中頃には、1ドル80円を超える円高になったから、海外生産は急速に増加した。

中国の子会社や合弁会社の生産は拡大の一途を辿った。アメリカ政府は90年代後半からドル高政策を実施したので、日本企業のNIES・中国の子会社や合弁会社からの対米輸出が増加して高収益をあげた。なお欧米でも現地生産が進み、例えば、自動車工業では92年からアメリカにおける現地生産台数が、日本の輸出台数を上回った。

2000年代にはいと、間もなく、日本は、所得収支（海外投資による利子・配当収支）黒字額が貿易収支黒字を越える典型的な成熟経済に変わった。

アメリカ経済は、住宅バブルによる成長が続かなかった。08年から、深刻なバブル崩壊が始まった。

NIES時代が来た

70年代後半、NIESにとって恵まれた国際環境が生まれた。アメリカ経済は高賃金に苦しみ、また日本経済は

石油ショックによって国内市場の先行きが暗かった。両国の企業は工場を NIES に移転したので、NIES は外資と外国技術に依存して成長するチャンスが到来した。

80 年代にはアメリカが過剰消費型の経済に変わり、また前半の 5 年間は著しいドル高だった。一方日本は 80 年代後半、バブル経済に巻き込まれた。その頃、NIES では重化学工業が成長したので、過剰消費のアメリカに対し、日本に代わって家電製品の輸出を増やすことができた。

90 年代後半には、アメリカ経済が過剰消費に支えられて拡大したので、NIES や中国は対米輸出を伸ばした。2000 年代に入ると、韓国、台湾とともにハイテク産業が発展し、半導体やパソコンについて世界の主要な輸出国になった。最大の輸出先は勿論住宅バブルのアメリカだった。N I E S の経済成長の特徴について簡単に触れよう。

A. 韓国

韓国経済は、60 年代に軍事政権が朝鮮戦争後の貧困の中で強力な工業化政策を実施し、70 年代に入ると、育成政策は軽工業から造船、電器・電子、自動車、鉄鋼等の重化学工業産業に移った。70 年代の石油ショックでは外貨危機に陥ったが、産油国への出稼ぎ労働者の送金によって克服し、80 年代には、造船、電器・電子等が保護政策に支えられて、凄まじい勢いで成長した。

90 年代には三星、現代、LG、浦項製鉄等の大企業グループが生産設備や高級部品を日本から輸入し、製品を主としてアメリカに輸出し、世界的巨大企業に発展した。

それとともに、韓国の主要輸出品目は重化学工業やハイテク製品に変わった。世界の造船企業の売上高ランキング（06 年）をみると、現代重工、サムソン重工、大宇造船開発の韓国の 3 社がトップから 3 位を占めた。液晶テレビ、液晶パネル、有機 EL パネル、半導体・DRAM やフラッシュメモリーでは、サムソン電子がいずれも世界市場 20% から 40% を占めた。

韓国は建国以来貿易収支がずっと赤字だった。97 年のアジア通貨危機の時には、外貨が流出してウォンが暴落し、韓国経済は破産寸前に追い込まれた。この経験から、政府と企業は、貿易収支の赤字を増やさないこと、設備資金を外資の短期資金に依存しないことという 2 つの教訓を得た。

企業は体力を越える設備投資を止め、内部資金の充実に勤めたので、経済成長率は 05 年頃には 5% 台に低下し、貿易収支の黒字が増加した。企業は低賃金を求めて工場を中国などに移転し、また自動車や家電では、大型工場を大マーケットのアメリカに建設した。韓国経済は発展期から成熟期に向かっている。

B. 台湾

60 年代には台湾政府の重要ポストは、「本省人」（内戦で敗れて大陸を追われた人達）によって占められた。彼等は大陸反攻の力を蓄えるために、60 年代から工業化政策を実施し、重要産業は国営だった。

一方、台湾人が民間企業を起こして、日本の中小・中堅企業から技術を導入し、繊維・食料品を主としてアメリカに輸出した。台湾人経営者には親日家が多かったので、日本の中小企業は技術移転に協力した。

70 年代に、政府は外国企業に税制上の優遇措置を与えて、外資による機械工業の振興に成功した。80 年代になると、大型ハイテク団地の新竹・科学工業園區を建設して、テキサスインスツルメント等を始めとする半導体外資の工場誘致に成功した。外資に刺激されて、国内の電子メーカーが育ち、半導体チップの製造専門企業（ファンドリー）が成長した。

ファンドリーは、海外の大手企業のテレビ、携帯電話、パソコン等のチップの下請け生産から出発した。多品種のチップを受託生産しているうちに、チップの設計能力が向上し、次第に設計の主導権を握って、受注価格の主導権を握った。また、コンピューター・ソフトを生産する企業が成長した。例えば、中国企業から新型携帯電話の設計を受注して、簡単に部品をセットすれば新型携帯電話をつくれるという完全な設計図と応用ソフトを渡すのである（注 1）。台湾の企業は形式的には下請けであるが、実質的には携帯電話の組立・販売を委託する立場にあり、高収益をあげている。液晶パネルでは友達光電や奇美電子がサムソンやシャープと争い、対米、対中、対日の輸出を飛躍的に伸ばした。賃金の上昇とともに、多くの企業が工場を中国本土に移転したが、ハイテク企業の核になる分野は国内に残っている。

C. 香港・シンガポール

香港は、97 年に中国復帰した。後背地に同じ広東語が話されている広東省を控え、植民地時代から、自由な市場の育成が形成され、中国の貿易港として発展していた。中国南部における流通と金融の拠点になった。

シンガポールは香港と違って、周りをイスラム国家に囲まれた多民族の都市国家だ。同じ中国人の中でも、福建語、広東語、客家語などいろいろな言葉を母国語とする人がいる。独立した時（66 年）まず独裁的政権が国家の統一を固め、経済力を付けるため工業化政策を実施した。

工業の基盤が欠けていたので、政府はまず大工業団地（ジュロン）を建設し、労働者を訓練して、電子工業、造船業、石油化学等の国際的企業を誘致した。アメリカ、日本、ヨーロッパの大企業が進出した。軍事大国や経済

大国の企業が工場立地している国は、外国から攻撃されにくい。大工業団地は国家の安全上でも必要だった。

香港とシンガポールは、90年代には、アジアにおける海運、航空、金融の巨大拠点に発展した。コンテナの取扱量ではシンガポール港が世界1位、香港港が3位である。東京や横浜の3倍以上の大きさだ。シンガポールの1人当たり国民所得（ドルベース）は、07年に日本を抜いた。

アジアNIESに続いてタイとマレーシアで自動車や家電産業が発展し、タイは東南アジアにおける自動車生産の拠点になった。

中国の飛躍

中国では80年に文化革命が収まって市場経済化が進み、外国企業の投資が始まった。89年に天安門事件が発生して、約2年間、経済成長が止まったが、鄧小平が92年における「南方視察」で、「改革開放路線をさらに進めるべきだ。市場経済と社会主義経済は、両立できる」と宣言すると、再び、高成長に戻った。

中国の成長政策は外国企業の誘致だった。省や市政府は農民から土地を安く買収し、工場団地を造り、外国企業に売却した。外国企業は、税制上の優遇措置と低廉良質な労働力に惹かれて、輸出品の工場を建設した。省や市政府は工場団地の売却利益をインフラ整備に投入して、さらに工業団地を造り売却した。工業団地事業をそっくり外国のデベロッパーに委託することもあった。

最も大きいのは、蘇州市とシンガポールの企業との合弁事業で造成した蘇州工業団地だ。面積は260平方キロであり、建設後10年間で（04年）1400社の外資が進出した。この団地で働いている専門技術者は28万人に達し、そのうち博士号を持っている人は8000人である。団地内で通関手続きが行われ、ビザを更新できる。

外資企業の輸出が全輸出額に占める比率は、90年代後半で50%を越した。中国へ工場進出している国の投資ランキングでは、香港が30%を占め、ついで韓国、台湾、日本、アメリカ、EU諸国、シンガポールの順である。山東省では韓国企業の工場が溢れ、青島市の一角はハンダ文字で埋まっている。外資企業の設備投資がGDPに占める比率は5%に達した。

中国の外資系工場では、生産設備や素材・部品の中級品はNIESから、高級品は日本からそれぞれ輸入した。中国の生産技術が向上すると、外資企業は組立だけではなく、機械設備や部品の生産を中国に移転した。例えば、日本からは、自動車の組み立て工場だけではなく、工作

機械、産業機械、電装品、スプリング、金型等関連産業が一斉に工場進出した。その結果、中国の産業の巾が一層広がり、技術が深まった。

中国の対米輸出額は2000年代になると、日本の対米輸出額を抜き去り、07年に日本の2倍を遙かに超えた。その年には中国の対米貿易黒字は2600億ドルを越え、アメリカの貿易赤字の約30%以上を占めた。中国経済は対米輸出に支えられて成長し、日本やNIESは対米輸出と対中輸出の伸びに支えられて成長したといえよう。

NIESの企業は対中貿易を拡大するために技術の高度化を迫られて、日本企業との合弁会社や技術提携によって、高級製品を生産するようになった。日本企業は一段と高い技術の開発を迫られた。こうして中国から押し上げられるようにして、東アジアの産業全体が高度化した。

コピー大国は強い

外資企業の生産技術は工場の周辺地域に浸みだして、中国企業の技術水準が高まった。産業のレベルを最も早く引き上げる方法は模倣である。中国には知的所有権の観念がないから、罪悪感に囚われずに自由に模倣できる。模倣品は本物より品質は落ちるが、価格は数分の一であり、中国では、修理店が多いので、故障してもすぐ直せる。中国の製造業は模倣によって成長した。例えば、バイクでは一時期ホンダの模倣品「ホンタ」が普及し、修理用の模倣部品も増えた。ジョイントの世界的メーカーはソミック石川である。中国では「ソメック」という商標のジョイントが普及し、修理に使われた。模倣品や模倣部品の生産によって技術が進歩し、それらは低額であるから、急速に普及し、国民の生活水準を押し上げた。

パソコンは、80年代には中央演算素子とメモリーや周辺部品を組み立てれば、生産できるようになった。つまり、モジュール型の産業に発展したのだ。中国では大学進学率が上昇し、理科系の学生が多く、80年代中頃には大学の理科系卒業者が年間100万人を越した。彼等は難しい入試を突破した秀才であり、卒業後、パソコンを生産するベンチャー企業を起こしたり、またパソコンメーカーで働いた。

90年代中頃に、清華大学の卒業生によって設立された四通集団と、社会科学院の研究者によって設立された聯想集団が漢字入力問題を解決した。若い世代の活躍によってパソコンの品質が向上し、低価格を武器として輸入品と競争できるようになった。

巨大都市の大学周辺には秋葉原のような電子部品の小売店街が生まれ、小売店は顧客の要望に応じてパソコン

を組み立て、コピーソフトを組み込んだ。アメリカで新ソフトが発売されると、翌日にはコピーソフトが「中国の秋葉原」に出回るといふ速さだった。

コピーパソコンは普通の国産パソコンの70%ぐらいの価格であり、フリーズした時には助けてくれるというアフターサービスがある。コピーパソコンが全パソコン販売量の40%近くを占めた時期もあった。05年頃には、所帯当たり普及率は40%に達し、中国はごく短期間で情報化社会に入った。

また国営企業の改革が進み、90年代から、過剰人員や過剰設備の整理がされ、国営銀行は貸付債権の一部を放棄した。また国営企業は、収益部門を独立分離して上場し、獲得したキャピタル・ゲインによって累積赤字を償却した。さらに国家による経営介入が少なくなり、多くの国営企業の経営が好転した。

世界の上場企業の時価総額ランキング（08年3月）では、中国の国営企業5社が上位10社の中に入ようになった。世界一はペトロ・チャイナである。日本企業の最高はトヨタの21位だった。

高貯蓄率・ハイペースの投資

中国の貯蓄率は異常に高く、50%に近づいた。社会保障が貧弱であるから、多くの人は将来に備えて貯蓄しており、所得の上昇スピードが早いから、貯蓄するのは難しくない。貯蓄は投資の源泉である。設備投資は巨額な貯蓄に支えられて、唸りをあげるような勢いで増加し続けた。その結果、供給力がみるみる拡大し、供給過剰の製品は海外市場に押し出された。

製品の品質が向上し、また農村から絶えず労働力が供給されるから、賃金水準が低い。良質・低廉の中国製品がアメリカや日本だけではなく、東南アジア、ロシア、中東、ヨーロッパまで広がった。中国製品の世界におけるシェア（数量）は、05年頃に、靴、玩具、電子レンジ、コピー機で65%、セメント、デジカメ、DVD-ROMドライブ、織物では50%、テレビ、携帯電話、鉄鋼、カーステレオでは25%に達した。自動車については、08年に、生産、販売ともに世界一になり、11年には、中国の企業が家庭用の電源で充電できるハイブリッド車をアメリカで発売する予定だという。日本企業との開発格差が縮まった。2000年代には、ソフトウェア産業が急速に成長し、政府は29のソフトウェア・パークをつくり、生産額は5年間で6倍になった。

中国では、経済成長とともに、技術者、技能労働者、ホワイトカラー等の中産階級が増え、工業製品の国内市場

は拡大し、彼等が生活する都市では流通サービス業が伸び、街並みが華やかになった。外資企業の工場進出の狙いは、輸出から中国の内需に変わった。

私は隔年上海師範大学の教授宅を訪問している。彼女の家は上海の中心部にあり、200 m²の部屋とそれに隣接した同じ面積のガーデンがある豪華マンションである。部屋には風呂が二つもあってその一つはジャグジー付きで、ランド・ピアノもある。マンションの直ぐ側にマッサージ店が多くあり、彼女の家族は毎週2時間近いマッサージを受けるそうだ。

彼女の自慢の娘は日本、イギリス、フランスに留学したので、英語と日本語を母国語のように自由に操り、英語のテレビキャスターとして働いている。この一家は私や私の子供達とは比較にならないほど、高級で文化的な生活を営んでいるが、上海の生活としては、特に珍しい例ではないそうだ。

貧しさが消えた

振り返ると、40年前の中国は実に貧しかった。大都市では早朝から深夜まで青い木綿の人民服を着て、麻製の靴を履き、自転車を踏む人達の大きな流れが絶え間なく続いた。その流れの中、荷物を山のように積んだ荷車や馬車がぎしぎしと動き、時々政府高官の乗用車が大きな警笛を鳴らして自転車や馬車や荷車を蹴散らして走った。

郊外は砂利道であり、故障し立ち往生しているトラックが頻繁に道を塞いでいた。方々で鶏が走り回り、鷺鳥や豚が道を歩いていた。中央政府の建物の庭にも鶏が散歩し、洗濯物が干してあった。職住一致だった。

殆どすべてのトイレは隣との境の壁も、ドアもない。北京駅のような重要な建物でも、トイレにはずっと先の窓際まで、大勢の人が通路に向かってしゃがんでいる。下は汚物の山であり、臭気が満ちあふれていた。

どの大都市でも、立派なのは毛沢東の銅像と、「世界人民の団結万歳」といった類のスローガンが書かれた大看板だ。ビザには訪問都市名が記され、そこから外には出られなかった。

40年間で、すべてが変わった。北京の長安街や上海の新天地は新宿や青山と変わらない。街から自転車が消え、自動車が溢れている。高速道路が全国を縦横に走っている。大都市のホテルのトイレはウォシュレットが多くなった。40年前の中国旅行は未開地探検といった覚悟が必要だったが、現在、中国沿岸部の都市への旅行はヨーロッパ旅行と何ら変わらない。驚嘆すべき成長だ。